

終章

民主化後の歴史のなかに ユドヨノの10年とジョコウィ登場を位置づける

川村 晃一

はじめに

本書は、第1部でジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）が新大統領に選ばれる過程を分析し、第2部でスシロ・バンバン・ユドヨノ政権の10年のあいだに達成された成果と新政権に残された課題を検討してきた。最終章である本章では、これまでの各章での議論をふまえて、ユドヨノ政権の10年、ジョコウィ大統領を誕生させた2014年の選挙、そしてユドヨノの後を継ぐジョコウィ政権を、インドネシアにおける民主化後の歴史のなかでどう位置づけるべきかを議論する。ユドヨノからジョコウィへという権力の移行をより広い文脈のなかに位置づけることで、インドネシアが民主化後に積み上げてきた経験の意味と、これからめざすべき方向性を理解することができると考えている。また、最後にジョコウィ政権発足後1年間の動きを整理しながら、ジョコウィの直面する課題と今後の展望を議論する。

第1節 ユドヨノ大統領の10年をどう評価するか

2004年に史上初の大統領直接選挙で選出されたスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領が2期にわたって政権を担当した10年は、インドネシアにとっていかなる時代だったのか。それをひと言で表せば、第5章がいうように、「政治的な安定と経済成長の10年」ということになる。

1. ユドヨノ10年の政治

インドネシアの政治体制が民主化したのは1998年のことである。1966年から権力を掌握してきたスハルト大統領の長期政権のひずみは1990年代に入って徐々に顕在化しつつあったが、インドネシアをアジア通貨危機が襲うと、家産化しつつある政権に対する不満が一気に爆発した。開発の達成によって権威主義的支配を正当化してきたスハルト体制の正統性が失われ、経済危機が進行するなかで民主化運動が全国に広がった。政治的にも経済的にも崩壊の直前まで追い詰められたスハルトは、政権を放棄せざるを得なかった（尾村1998；増原2010, 215-268；Aspinall 2005；Budiman, Hatley, and Kingsbury 1999）。1998年5月、通貨危機発生から1年も経たないうちに、32年間続いたスハルト体制は崩壊した。

その後を継いだのは、「スハルトの子飼い」といわれていたハビビ副大統領であった。社会からの民主化圧力が強いなか、政治基盤の弱かったハビビは、積極的な民主化政策を展開した。急速に政治的自由化が実現し、1999年6月には民主的な総選挙が実施された（川村1999）。同年10月には、当時まだ間接選挙だった大統領選挙が行われ、国民協議会における民主的な選挙によって、リベラルなイスラーム知識人指導者だったアブドゥルラフマン・ワヒドが大統領に選出された。しかし、政治は安定せず、大統領と議会の対立からワヒド大統領は2年ともたずに罷免された。ワヒドの後を継いだのは、民主化指導者で初代大統領スカルノの長女であるメガワティ・スカルノプトゥリ副大統領だったが、社会不安は収まらず、地方で

は分離運動や民族・宗教紛争が続いた。イスラーム過激派によるテロも続発した。経済的にも、経済危機から立ち直る力は弱く、成長率も5%を下回る年が続いた。

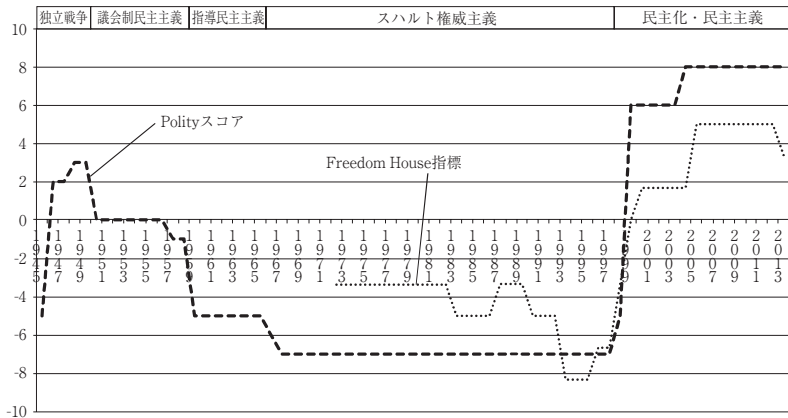
しかし、この間に政治経済面での改革は着実に進められた。権威主義体制を法的に支えた憲法が4度にわたって漸次的に改正され、民主主義体制にふさわしい内容に刷新された(川村2002; Crouch 2010)。第6章にあるように、分離独立運動を抑えるため、大幅な地方分権化が、拙速といわれながらも導入された。経済面でも、国際通貨基金(IMF)主導で市場経済を支える制度とガバナンスの向上をめざした改革が進められた(佐藤2004)。

一連の民主化改革が完了したのが、2004年のことだった。2002年までに一連の憲法改正作業は終了し、2003年には、法の支配を支える憲法裁判所と汚職撲滅委員会(KPK)が設置されている。そして、2004年には議会の国軍任命議席が廃止されて議員の完全民選化が実現されるとともに、国民協議会(MPR)が下院の国会(DPR)と上院の地方代表議会(DPD)に再編された。制度改革最後の仕上げは、大統領直接選挙の実施であった。これ以降大きな政治制度改革は行われなくなったことからわかるように、2004年でインドネシアの民主主義は均衡点に到達したのである(川村2005)。

このことは、国際的に使われている民主化の指標にも表れている。たとえば、ポリティ IV プロジェクトのスコア(Polity 2)では、スハルト時代のマイナス7ポイントが、1999年にプラス6ポイントへと大きく改善した後、2004年にプラス8ポイントへとさらにスコアが上がり、その後はこれを維持している。また、フリーダム・ハウスの指標(Freedom in the World)では、2005年から「選挙民主主義」のレベルに達したという評価がなされている(図終-1 参照)⁽¹⁾。

その2004年の選挙で大統領に就任したのが、ユドヨノであった。ユドヨノに課された政治的な課題は、完成した制度的枠組みをルールに従って安定的に運用することであった。その意味では、この時期にユドヨノという人物を大統領に迎えることができたインドネシアは幸運だったかもしれ

図終-1 政治体制と民主化度の変化（1945～2013年）



(出所) Polity IV Project, *Political Regime Characteristics and Transitions, 1800-2013*; Freedom House, *Freedom in the World*, various years.

(注) フリーダム・ハウスの指標は、もっとも民主的な体制を1、もっとも非民主的な体制を7と格付けるが、ここではポリティ・スコアと同じ尺度になるように変換してある。

ない。第6章が指摘するように、ユドヨノは元軍人であるが、野戦将校ではなく、インテリの参謀将校である。「陸軍きっての秀才」といわれ、アメリカ合衆国（以下、米国）の大学で経営学修士号も取得していたユドヨノにとって、ルールを理解し、ルールに従って行動し、ルールに従って組織を運営することは苦ではなかったであろう。

とくに司法プロセスに権力的に介入しないという大統領の姿勢は一貫していた。汚職撲滅は政権最大の公約のひとつであったが、ユドヨノの抑制的な姿勢があったからこそ、汚職撲滅委員会は独立性を保ちながら事件の捜査や公訴に当たることができた。ユドヨノは、自らの親族や与党幹部、さらには閣僚に汚職追及の手が伸びても、決してそれを阻止しようと政治的に介入することはしなかった。

ユドヨノが軍出身者だったことも、この時期のインドネシアにとっては有効に働いた。そもそもユドヨノは、国軍幹部将校時代に、国軍改革を主導する中心人物であった⁽²⁾。政治的役割から手を引いたばかりの軍を管

理する人物としては最適任のひとりだったといえる (Mietzner 2009)。また、イスラーム過激派によるテロ対策が急務な時期だっただけに、治安のプロであるユドヨノが大統領に就任したことは、政府の取り組みを確実なものにした。

海外経験の豊富なユドヨノは、外交面でも存在感を発揮した。スハルト時代には東南アジア諸国連合 (ASEAN) の盟主といわれて地域大国としての存在感を示していたインドネシアも、アジア通貨危機を境に、外交力をすっかり失っていた。第8章で議論したように、ユドヨノは、政権就任直後から、その回復に着手している。「世界で最も多くのイスラーム教徒を抱える民主主義国家」として世界にその経験をアピールするだけでなく、非同盟中立、熱帯雨林や珊瑚礁海域のもつ生物多様性、スマトラ島沖大地震・津波の被災国としての経験など、インドネシアがもつリソースを活用して多角的な外交を展開した (Reid 2012)。

また、経済外交も活発化させた。各国に投資誘致を働きかけるとともに、多国間だけでなく、二国間の自由貿易協定の締結にも踏み出した。2007年には、インドネシアにとっては初めての二国間協定である経済連携協定 (EPA) が日本とのあいだで締結された (佐藤 2007)。2008年からは、20カ国・地域 (G20) 首脳会議に、東南アジアから唯一参加する資格を得ている。

しかし、政治的安定の裏返しとして、変化の乏しさが批判の対象となった。ユドヨノにさらなる改革を期待した国民は、大統領の指導力不足に失望することになる。また、汚職撲滅や人権の確立に表向きは積極的に取り組む姿勢を示しながら、政治的に取り扱いの難しい宗教問題については消極的な姿勢が目立った。第9章が分析しているように、ユドヨノ時代にはイスラーム保守派による異教徒や異端宗派に対する暴力事件が頻発した (van Bruinessen 2013)。これに対して、ユドヨノ政権は、熱心に取り組んだテロ対策とは対照的に、むしろ保守派におもねるかのようには毅然とした対策を打つことはせず、暴力行為を放置した。エドワード・アスピナルらは、ユドヨノ政権下で顕在化したこれらの問題は、安定や調和を過度に重視するユドヨノの個人的な性向によって生じてきたと指摘し、ユドヨノ政

権の10年を政治的な安定が達成された一方で、民主主義がさらに深化し定着するための改革が進まなかった「安定と停滞」の時代だったと定義づけた(Aspinall, Mietzner, and Tomsa 2015)。外交面でも、ユドヨノの全方位善隣外交は行き過ぎであり、国益を損なっているとの批判が出されるようになった⁽³⁾。

2. ユドヨノ10年の経済

アジア通貨危機からの回復の遅れに苦しんだインドネシアの経済が、ようやく6%台の成長を達成したのは、2007年のことであった。その後は、2008年に世界を襲った金融危機(いわゆるリーマン・ショック)で若干の落ち込みを経験するが、おおむね6%前後の成長率を達成し、インドネシア経済を安定的な成長路線に乗せることに成功した。

ユドヨノ大統領は、まずマクロ経済の安定を確保することを優先するため、経済政策の担い手をスハルト時代同様、経済テクノクラートに委ねた(佐藤2011, 142-174)。スハルト体制下でマクロ経済運営を任されてきた経済テクノクラートは、民主化後のワヒド政権下で政府の要職を外され、その中心的官僚機構であった国家開発企画庁(Bappenas)も権限と地位を大幅に縮小させられた。しかし、ユドヨノは経済成長の達成には経済テクノクラートの力が不可欠だと判断し、経済担当調整相、蔵相(財務相)⁽⁴⁾、商業相、国家開発企画庁長官、中銀総裁といった要職に彼らを再び任命した。与党・民主主義者党が第1党に躍進した2期目には、政治家ではなく、経済テクノクラートであるブディオノを副大統領にあて、経済運営をもっぱら任せた。

また、経済政策の策定に積極的に経済団体を関与させたことも、ユドヨノ政権の特徴である。1期目は、大統領と財界団体トップとの個人的関係を軸に財界の意向が経済政策の立案に反映される仕組みが構築された。1期目の内閣には、ユスフ・カラ副大統領をはじめ、アブリザル・バクリ経済担当調整相、ファフミ・イドリス労働力・移住相、スギアルト国営企業担当国務相、ムハマド・ユスフ・アシャリ国民住宅担当国務相などの企業

家や企業経営者らが入閣した。彼らは、ユドヨノ政権発足前に政策提言活動を活発化させ始めたインドネシア商工会議所（KADIN）の主要メンバーでもあった。ユドヨノは、当時KADIN会頭であったモハマド・ヒダヤットを経済関係官僚会議の場に招くなど、財界からのインプットを積極的に取り入れた。

ユドヨノ政権2期目に入ると、それは政府と財界団体が共同で政策枠組みを策定する、よりフォーマルな形へと発展していった。第2期内閣発足直後には、政権の経済政策（100日プログラムと国家中期開発計画）を策定する前に、政官学産各界から1400人以上もの利害関係者を一堂に集めてナショナル・サミットという官民合同会議を開催し、具体的な政策プログラムを議論して調整を行った。このサミットの準備や運営にはKADINが深くかかわるなど、政策枠組みの策定に財界団体が直接関与した。さらに、2010年には、国家経済委員会（KEN）と国家イノベーション委員会（KIN）という経済政策の諮問機関が設置された。これらの委員会には、第1期政権時代に経済政策の立案や政策提言活動にかかわってきたKADIN幹部や経済学者が委員に任命された。ユドヨノは、第2期政権の発足に当たり、ヒダヤットを工業相として入閣させたが、政府の経済政策立案能力をさらに高めるために、それまで非公式な形で経済政策の立案に関与してきた経済学者や企業家らを公式の政策策定プロセスに取り込もうとしたのである。

マクロ経済が安定し始めると、ユドヨノ政権は、経済の対外依存脱却にも着手する。2006年には、通貨危機時のIMF債務を4年も前倒しして完済した。2007年には、スハルト政権発足時以来、インドネシアへの対外援助を協議する多国間交渉の場であったインドネシア支援国会合（CGI）を解散することを宣言し、自立的な経済体制づくりをめざす姿勢を明確にした⁽⁵⁾。

ユドヨノ政権も2期目に入ると、さらに成長を加速させるため、経済に積極的に政策介入を行う姿勢を示した。スハルト時代の国家介入主義的経済開発に対する反動から、民主化直後には、経済への非介入主義、自由放任主義へと経済運営の手法が大きく転換した。しかし、それでは安定成長以上の結果が得られない、長期的に持続可能な成長のための構造へと転換

できない、との認識が政権内で共有されるようになったのである。そこで、再度政府が経済へ介入して、インドネシアの発展を望ましい方向へと導くことがめざされた。その成果が、2011年に策定された「インドネシア経済開発加速・拡大マスタープラン2011～2025年」(MP3EI)、いわゆる「マスタープラン」であった(佐藤2011, 102-140)。

このように、ユドヨノ政権期の経済は、マクロ経済の安定と、その基盤のうえに立った成長の達成が第1の政策的目標であった。貧困削減と雇用創出もユドヨノ政権の重要な政策目標ではあったが⁽⁶⁾、それはあくまでも経済成長が実現されることが前提であった⁽⁷⁾。ユドヨノ大統領は、その目標を実現するために、アジア通貨危機後に弱体化してしまった経済政策の策定システムと経済開発政策を再構築した。それは、スハルト時代の経済政策策定システムと経済開発政策へと回帰するのではなく、民主主義の時代にふさわしい構造と内容へ作り直す作業であった。

結果的に安定した経済成長を実現したユドヨノ政権であったが、第7章が指摘するように、その内実は、新興国における資源需要に応じて自国の天然資源を輸出して獲得されたものであった。製造業部門の成長率は国内総生産(GDP)成長率を下回る状態が続き、持続的な成長へ向けた構造転換は果たせないままであった。経済成長を促進するためには投資環境の整備とインフラ開発が不可欠であることは、ユドヨノ第1期政権の時から認識されていたが、いずれも思うようには進展しなかった。また、成長は実現したものの、格差が拡大する傾向を示すなど、成長の果実が国民の各層に行きわたるまでには至らなかった。

第2節 2014年選挙とジョコウィ大統領誕生の意義

「安定と成長」を達成したユドヨノ政権が終わり、2014年にインドネシアは新しい政権を迎えることになった。しかし、その選挙は、ユドヨノ時代の継続か否かが問われたものではなかった。ユドヨノ時代からの変化が求められていた。国民に問われたのは、その変化の方向性であった。

ここでは、変化が問われた2014年の選挙の意義を考えるが、その前に、その準備作業としてインドネシアにおける過去の選挙の位置づけを確認しておこう(川村2008)。

独立後のインドネシアで最初の選挙が実施されたのは1955年のことである。その選挙は、当時の西欧先進諸国の選挙を凌駕するほど自由で公正な選挙だったと評された(Feith 1957)。しかし、1959年からスカルノ初代大統領による「指導される民主主義」という名の権威主義体制が発足して、その後は選挙が実施されない期間が長く続いた。1965年の9月30日事件をきっかけにスハルトが権力を掌握すると、改革を望む知識人、学生運動家からは早期の選挙実施を望む声が上がった。しかし、権力基盤の強化を優先したスハルトは選挙実施の約束を引き延ばし、1971年になってようやく総選挙が実施された。その後は、1977年から1997年までのあいだ、5年ごとに総選挙が実施されたが、いずれも政府による介入と監視によって政党の政治活動や有権者の投票行動が妨害される非民主的な選挙であった。

1998年に32年間にわたったスハルト大統領による権威主義体制が崩壊した。その1年後の1999年、民主化後初めての総選挙が実施された。この選挙は、民主化の出発点となる選挙であった。権力による介入も監視もない、自由で競争的な選挙が実施され、権威主義体制からの決別を祝した。

2004年の選挙は、4次にわたる憲法改正を通じて政治制度改革が刷新された後に行われた。大統領直接選挙が史上初めて実施されるなど、1998年から試みられてきた体制転換のための改革が国民に受容されるかどうか問われた。2004年の選挙が平和裏に実施されたことは、インドネシアの民主化が完了したことを意味した。

その次の2009年の選挙は、民主改革が終わった後に実施された初めての「普通の」選挙であった。2004年から政権を担当するユドヨノ大統領に対する評価が選挙における最大の争点であったが、有権者は政権の継続による安定を選択した。この結果は、インドネシアで民主主義が着実に定着しつつあることを示していた。

それでは、2014年選挙はインドネシアに何を問うていたのだろうか。

まず第1に、民主主義の定着期に入ったとはいえ、いまだ若年期にあるインドネシアの民主主義において、選挙が権力を獲得するための唯一の正統な手段として受け入れられているのかが問われたといえる。民主化後に実施された3度の議会選挙、2度の大統領選挙、そして2005年から始まった地方首長直接選挙のいずれもが、選挙結果を覆そうとする大規模な暴動やあからさまな権力の介入を招くことなく平穏に実施されており、選挙を通じた統治者の交代はインドネシアでは日常の出来事になっている。選挙結果に不満がある場合でも、訴えは法的な手続きに沿って処理されることが定着しており、大衆が動員されたり軍が介入したりして、強引に選挙結果がひっくり返されるような事態は発生していない。最終的には、選挙の敗者がその結果を受け入れ、権力の交替が平和裡に実現してきた。その意味で、インドネシアには選挙政治が確実に根付きつつある。

ただし、インドネシアの選挙にまったく問題が生じていないわけではない。地方首長選挙では、支持者の衝突などによる小競り合いが発生することもある。第1章でみたように、票の買収や違法な献金の横行など、金権選挙や金権政治の影がつねにつきまとっている。2013年10月の汚職撲滅委員会によるアキル・モフタル憲法裁判所長官逮捕によって、地方首長選挙の結果をめぐる異議申立裁判では、有利な判決を引き出そうとする当事者と判事とのあいだで贈収賄取引が行われていることも発覚した。選挙運営をめぐる混乱も毎回のように観察されている。2014年の選挙は、憲法の規定によりユドヨノの再出馬が禁止されており、必ず政権交代が発生するだけに、候補者たちはなりふり構わず権力を獲得しようとするかもしれない。そのような状況下で不正が発生したり、選挙運営が混乱したりすれば、選挙の正統性は失われかねない。2014年の選挙は、いつも以上に適切な選挙管理が必要だったのである。

第2に、2014年の選挙は、新しい発展段階に差し掛かったインドネシアで、新しい時代の舵取りを任せる新しい政治指導者にどのような人物を選ぶのかということが問われていたといえる。2009年を境にして、インドネシアの政治経済に対する国内外の評価は大きく変化した。民主化後初めて10年にわたる長期政権が誕生することになったことで、政治的安定

が達成されていることが認識されるようになった。経済的にも、2008年のリーマン・ショックのなか2009年に4.6%の経済成長率を維持したことで、インドネシアの成長潜在力が注目されるようになった。2009年のユドヨノ再選と金融危機回避を機に、世界のインドネシアに対する評価は政治的に不安定な国から新興民主主義国のモデルへ、低成長国から新興経済大国へと大きく変化した。国民自身も、自らの達成した民主化の成功と経済成長に自信をもつようになった。一方で、汚職の蔓延や宗教的不寛容の広がり、資源輸出への依存や格差の拡大といった経済社会構造の変容に伴う問題も発生しつつある。インドネシアは、民主主義の成熟、持続可能な経済、富の偏在の是正など、次の発展段階へと進むための新たな課題に直面しつつある。そういった時代の変わり目に合わせるかのように、政治経済の安定を担ってきたユドヨノ大統領は3選禁止の憲法の規定に従って政権を降りる。新たに誕生する大統領と政府がどのような政策を打ち出し、どのように国を運営していくのかは、インドネシアだけでなく、世界の国々に大きな影響を与える。その意味で、2014年の選挙は、インドネシアの転換点となる大事な選挙であった。

このふたつの問いに対して、インドネシアは、ほぼ満点の回答を行ったといていい。平和裡に選挙を行い、権力の交代を実現できるかという第1の点については、第1章で示されたように、過去3度の国政選挙における経験と制度的な裏づけの積み重ねに、選挙管理機関である総選挙委員会(KPU)関係者の努力と市民参加による不正の監視が効果的に機能して、民主的な選挙が実現した。もちろん、問題がなかったわけではない。有権者名簿の不備の問題は2009年に続いて発生したし、議会選挙では票の買収合戦が繰り広げられた。大統領選挙では、報道の中立性が大きく損なわれ、宗教やエスニシティの差異を強調した誹謗中傷が飛び交った。選挙後も、敗者であるプラボウォ・スビアントが結果をなかなか受け入れようとはしなかった。それでも、最後にプラボウォが結果を受け入れざるを得なかったのは、選挙の正統性を覆すことが困難だったからである。

独立した選挙実施機関と選挙監督機関、さらには選挙管理機関を監督する機関が整備され、選挙に対する異議申立は独立した司法機関によって審

査されるという制度的枠組みが、民主化後の15年をかけて整備されてきた。東西5100キロ、南北1700キロに広がる広大な国土で、有権者1億9000万人が投票する巨大な選挙をどう運営していくかという経験も、この15年間で蓄積されてきた。さらに、2014年選挙に特徴的だったのは、組織化されていない市民ボランティアたちが選挙の正統性を確保するために参加したことである。これまでも、選挙教育や投票監視などでNGOが大きな役割を果たしてきた。しかし、今回は、そのような組織とは関係のない一般市民が、インターネットを使って選挙監視に加わるという画期的な選挙であった。制度相互の監視に市民による監視が加わったことで、選挙の民主的正統性に疑義をはさむ余地はなくなったのである。

どのような政治指導者を新たに選出するかという第2の問いに対して、インドネシア国民は、史上初の庶民出身大統領という回答で答えた。これまでのインドネシアの大統領は、いずれもエリート出身であった。初代大統領スカルノはジャワ貴族の家庭に生まれたし、その娘メガワティ第5代大統領は大統領宮殿で育った令嬢である。第2代大統領スハルトと第6代大統領ユドヨノは、中産階級の出身で、国軍のエリート将校にまで登り詰めた。第3代ハビビも、技術者として西ドイツの航空機製造会社副社長を経て、スハルト政権下で技術開発担当の大臣を長く務めた人物である。第4代ワヒドは、インドネシアにイスラームを広めた布教者の直系の家系に生まれている。

これに対して、今回大統領に選ばれたジョコウィは、貧困家庭に生まれた庶民である。成人後も父の家業を継いで、政治とは無縁の世界に生きていた。そのような人物が政治にかかわるようになったのは、民主化と地方分権化ゆえのことである。地方首長の住民直接選挙が導入された2005年にソロ市長に出馬して当選し、その実績と親しみやすい人柄で有権者を引きつけて、ジャカルタ首都特別州知事、そして大統領へと一気に権力の階段を駆け上がってきた。第6章で指摘されているように、ジョコウィはまさに「民主化の申し子」である。

ジョコウィがめざしているのは、「国民目線に立った、国民のための国づくり」だといえる。第5章で述べられているように、これまでの大統領

は、エリートとして国を指導していくものであった。しかし、ジョコウィはちがう。彼にとって政治とは、大仰なイデオロギーを実現するものではなく、国民のなかにある問題を解決するものなのだろう。だからこそ、ジョコウィは、自ら国民のあいだに入っていく、国民の目線に立つことが大事と考えている。本名（2013）が描写したように、民主政治とは「利権エリートによる談合政治」だという現実には不信感を抱きつつあった国民にとって、ジョコウィの登場は、初めて政治を自らの手に取り戻すことのできる機会だと認識されたのである。

もちろん、第3章にあるように、大統領選挙の結果は僅差であった。「国民とともに歩む」ジョコウィへの支持が上回ったとはいえ、約半数の有権者は「強い指導力で国民を導く」プラボウォをインドネシアにとって望ましい指導者として選択していることは忘れてはならない。まだ多くの国民が、未熟で身勝手な庶民を力でもとめ、望ましい国の行く末を指し示してくれるような力強いエリートを国の指導者として望んでいるのである。

つまり、2014年の選挙では、市民社会の力で民主的選挙の正統性が確保されたという点で、民主主義が成熟しつつあることが示された一方で、国民が主役の政治と指導者が主導する政治との挟間で国民の選択が揺れたという点で、民主主義が発展途上であることも示されたのだといえる。それでも、インドネシアの民主主義が、一步一步前進していることだけは確かだろう。

第3節 ジョコウィ政権の課題

ジョコウィ新政権は、国民の大きな期待を背負って船出を果たした。2014年10月20日に国民協議会で開催された大統領就任式には、国会・地方代表議会両院議員682人と国内外の招待客650人以上が出席した。この直前まで敗北を認めようとせず、野党各党の就任式ボイコットまでほめかしていたプラボウォも姿をみせた。これに対してジョコウィ新大統領は、就任演説に先立っておもな出席者を紹介する際に、プラボウォのこと

を「わがよき友人」と呼び、謝意を表した⁽⁸⁾。会場からもひととき大きな拍手が起こり、プラボウォの自尊心は保たれた。この瞬間、プラボウォが負けを認めたことが確実となった。これによって、平和的な権力移行が実現した。

就任式の後は、議事堂から大統領官殿に移動するまでのあいだに、ジャカルタのメイン・ストリートで祝賀パレードが行われた。夜には、ジャカルタ中心部にある独立記念塔周辺の広場で祝賀イベントが開催された。いずれも大統領選でジョコウィを支えた市民ボランティアが組織し、人気アーティストらが無償で参加したものだ。ジョコウィはいずれのイベントにも顔を出し、集まった市民約3万人からの祝福を受けた。

大統領オフィスに入ったジョコウィが最初にしたことは、全国8カ所の市民とテレビ会議で討論することであった。ジョコウィは、この日の演説で、「国民全員が政府のサービスの受益者である」、「国民の福祉のために国を運営していく」ことを繰り返し強調して、国民が主役の政治をめざすことを約束した。それと同時に、「国民は望むだけではないけない。国民も努力し、働かなければならない」と述べて、インドネシアの発展のためにも働くことを国民に呼びかけた⁽⁹⁾。これは、「国が何をしてくれるかではなく、自分たちが国のために何ができるかを考えてほしい」というジョン・F・ケネディ米国大統領の言葉を引用したバラク・オバマ大統領の就任演説を思い起こさせる。市民の祝意に満ちた就任式当日の雰囲気やジョコウィの言動は、2009年に初の黒人大統領に就任したオバマの門出に重なるものであった。

しかし、ジョコウィの面前には、オバマ米大統領と同様に、困難な課題が待ち受けている。ここでは、ジョコウィ大統領の政策実行力を左右する制度によってもたらされる課題と、任期中に解決されるべき政策的な課題にわけてジョコウィ政権の課題を検討してみる。

1. 政治基盤の弱さをどう克服するか

ジョコウィ大統領は、第4章でみたように、市民の後押しで大統領に登

りつめた。一方で、大統領の議会における支持基盤は脆弱なままでの船出を強いられた。大統領選挙の終了後、選挙結果が確定すれば、大臣ポストを求めてプラボウォ陣営側からジョコウィ陣営側に鞍替えをする政党がつぎつぎと出てくると考えられていたが、その思惑は外れ、与党入りしたのはイスラーム系の開発統一党（PPP）だけだった。政権発足時、与党連合は議会の44%の議席を押さえることしかできなかった。

そもそもジョコウィは、利権配分に基づく旧来の政治からの決別をめざしており、連立与党の数をできるだけ少なくすることを望んでいた。また、連立に加わる政党に対しても、事前のポスト要求などを拒否していた。つまり、なるべくしてなった少数与党体制だったのである。ジョコウィ大統領は、執政府と議会を支配する勢力が異なる「分割政府」という事態にインドネシアで初めて直面することになった。大統領制における分割政府の状態では、大統領が政策課題を立法化しようとしても法案が議会において拒否されてしまう蓋然性が高いため、政治的な停滞、つまり「決められない政治」を招きやすい。

野党にとっては、閣僚ポストという利権にありつけないのであれば、与党に加わる意味はない。むしろ、法律の制定において大統領を上回る強い権限をもつ議会で過半数を占める野党にとどまり、自らに都合のよい政策を立法化し、予算の審議を通じて利権を獲得していく方が合理的である。野党側の結束が予想以上に固かった背景には、冷徹な利得計算が働いていた。

プラボウォの戦略も、「選挙結果をひっくり返す」ことから、「5年後の選挙に勝利すること」へと転換したように思われる⁽¹⁰⁾。2019年の大統領選挙に再び立候補し、勝利するためには、この5年のあいだに自らのイメージを高めると同時に、ジョコウィの国民的評価を下げればよい。大統領就任式への出席は、プラボウォの政治家としての評価を高める効果を生んだ。今後も、国民に不人気の政策をジョコウィが実行しようとするれば、プラボウォがそれを批判し、自らの人気を高めようとするだろう。議会でも、人気取りのためのポピュリスト的な法律を策定する一方で、ジョコウィ政権が進めようとする政策の立法化を妨げれば、プラボウォへの支持

を高め、ジョコウィへの支持を下げるができる。野党陣営に加わったゴルカル党からは、100以上の法律の改正を準備しているとの発言も出た⁽¹¹⁾。とくに改正の対象とされているのは、経済自由化の基礎となっている法律のようである。野党側は、これらの法律を国内優先の保護主義的な内容に改正することを目論んでいる。

政権発足当初の議会運営の主導権は、過半数を占める野党に握られた。国会の議長団ポスト（議長1名、副議長4名）は、すべて野党の手に落ちた。予算委員会や他の常任委員会の正副委員長ポストもほとんど野党に握られた。

もちろん野党陣営も、政権入りをめぐって内紛が発生したゴルカル党や開発統一党のように、内部は決して一枚岩ではない。しかも、2015年9月には国会第5党の国民信託党（PAN）が野党から与党に鞍替えすることが発表された。同党が政権入りしたことで、連立与党の議席が国会の過半数を超えた（295議席、52.7%）。これによって、ジョコウィ政権による国会運営の見通しにも明るさがみえてきた。ただし、陣営内部が一枚岩でないことは、連立与党も同様である。大統領制の場合、内閣と議会が制度的にリンクしないため、政権に参加する政党でも、議会で政府の政策に容易に反対することができる⁽¹²⁾。ユドヨノ時代のゴルカル党は、まさにその典型であった⁽¹³⁾。これに対してユドヨノ大統領は、多少の裏切りがあっても議会で過半数を押さえられるように多数の政党を政権に取り込み、過大な連立を組むという対応をした。

しかし、政治エリート間の談合の排除、利権政治からの脱却、そして国民目線に立った政治の創造をめざすジョコウィは、ユドヨノと反対の選択をした。ジョコウィ大統領は、本当に信頼できる政党とだけ連立を組み、コンパクトな内閣で政策的実績を挙げて国民の支持を獲得し、その推進力で政権を運営していくことをねらったのである。選挙から就任まで自らを後押ししてくれた市民の声、国民の支持を背景に「弱い大統領」という障害を乗り越えるつもりであろう。

第6章が明らかにしたように、いまのインドネシアの市民社会には、守旧派の政治家によって追い詰められたジョコウィを、自らの声と行動で支

えていけるだけの力がある。ただし、それはジョコウィが危機に直面したときに限られるだろう。日々の議会政治において、市民の声が直接ジョコウィを支えることはできない。また、市民の支持をつなぎ止めるために、ジョコウィはつねに成果を出さなければならない。議会運営を安定させるためには、与党各党にポストを配分して連立の結束を維持しなければならないし、スムーズな法案審議のために与党だけでなく野党とも利害調整を行わなければならない。しかし、国民目線に立った政治を実現するためには、政党の意向にとらわれない政権運営が必要である。ジョコウィは、このジレンマに直面せざるを得ない。

このジレンマを解消し、自らのリーダーシップを確立するためにジョコウィがとった方策が、大統領府の強化であった。まずジョコウィは、内閣発足にあたって、大統領直属のポスト（国家官房長官、内閣官房長官、国家開発企画相）に立候補時から政策や戦略作りを支えてきた腹心の学者を任命した。国家開発企画省とその下にある国家開発企画庁は、これまで経済担当調整相のもとで開発政策の策定と実施を担っていたが、ジョコウィはこれを大統領直属のシンクタンクと位置づけた。さらにジョコウィは、2015年2月に大統領補佐官室を設置することを決め、大統領府の強化を図った⁽¹⁴⁾。大統領首席補佐官には、元陸軍将校でソロ時代からジョコウィと近かったルフット・パンジャイタンが任命された。その下には5人の次席補佐官がおかれたが、彼らも、ジョコウィのソロ時代からの選挙参謀や学者など、党派性のない人物である。大統領周辺だけは連立与党からの人事介入が避けられるため、そこに政党とは関係のない、自らが信頼できる人物を配して、ジョコウィの理想とする政治とめざす政策を展開しようというのである。

しかし、このような大統領府強化の動きに対しては、早速牽制する動きが出た。与党・闘争民主党からは、アンディ・ウィジャヤント内閣官房長官、プラティクノ国家官房長官、ルフット大統領首席補佐官の3人が党と大統領の意思疎通を意図的に妨害していると批判する声が上がった。カラ副大統領周辺からは、大統領補佐官室は副大統領の権限を弱めるものだと警戒する声が上がった。大統領府強化の構想は、じつはユドヨノ前政権の

時からあったものである。ユドヨノも、「弱い大統領」という現実に直面して、大統領府を強化することによりリーダーシップを発揮できるような環境をつくろうとした。しかしこの時は、第1期政権時に副大統領だったカラが自らを閑職に追いやるもののだとして反対し、実現しなかった。今回は、大統領補佐官室の設置は実現されたものの、大統領府強化の動きには周辺から横やりが入ると同じ構図が繰り返されている。

さらに、第2章の「おわりに」で指摘したように、ジョコウィは自らの政治基盤である与党・闘争民主党、とくにその党首メガワティの意向にも配慮を迫られる。第4章や第5章が明らかにしているように、閣僚の選任やその他の大統領人事に連立与党内から露骨な介入があり、ジョコウィはそれに抵抗することができなかった。「政党の大統領制化」が進行し、大統領と与党の関係が悪化すれば、議会対策に頭を悩まざるを得ない大統領に、頭痛の種がもうひとつ加わることになる。「ジョコウィはメガワティに頭が上がらない、操り人形である」という批判は、プラボウォ陣営側が選挙戦で使ったネガティブ・キャンペーンのひとつである。これが単なるでっち上げの誹謗中傷ではなくなる可能性もあるのである。

大統領と与党の関係を改善するため、ジョコウィ大統領は2015年8月12日に実施した内閣改造で、闘争民主党から名指しで批判されていたアンディ内閣官房長官を更迭し、闘争民主党の元幹事長であるプラモノ・アヌンを後任に任命した。プラモノは、ジョコウィ政権発足直後に与党連合と野党連合が議会運営をめぐる正面から衝突した際、与党側の交渉窓口として国会正常化に向けて奔走した人物である。プラモノの任命は、彼の政党政治家としての人脈と経験を買ってのことである。ジョコウィは、与党との対立の種となっていた側近のアンディを切ることで、政府と与党、なかでも闘争民主党との意思疎通を改善していくことを優先したのである。

ジョコウィはその一方で、政権発足時には与党の反対にあったルフットの入閣を実現させた。また、そのルフットの後任として、ジョコウィは側近のひとりであるテテン・マスドゥキを新しい大統領首席補佐官に指名した。テテンも、アンディ同様、大統領選前からのジョコウィのブレンであり、政権発足後には大統領報道官としてジョコウィを支えてきた人物で

ある。大統領府の廃止を求める声もあるなか、ジョコウィは大統領府を通じて自らのリーダーシップを強化するという自らの意志を貫いた。反汚職NGO活動家でもあるテテンには、ジョコウィの最大の支持基盤である市民社会との連携という役割も期待されている。

ジョコウィがソロ市長やジャカルタ州知事時代に発揮してきたリーダーシップに期待する声もある。しかし、地方首長と大統領がおかれている制度状況は大きく異なる。アスピナルらは、ユドヨノが自らの理想と政策課題を掲げて政治を前に押し進めていくタイプの大統領ではなく、「調整型大統領」(moderating president)だった理由を、ユドヨノの個人的な性格や考え方に求めているが(Aspinall, Mietzner, and Tomsa 2015)、インドネシアの大統領は、リーダーシップを発揮しづらい制度のもとにおかれているということを認識しておくことが重要である(川村2010)。つまり、誰が大統領になったとしても、インドネシアの大統領は、議会、連立相手、さらには自らの与党と、さまざまなプレーヤーを相手にして政治を進めなければならない。このような制度のもとでは、調整の政治が不可欠である。さまざまな利害を調整しながら自らのめざす政治を実現すること、それがジョコウィに求められているリーダーシップである。

2. 成長と分配をどう両立させるか

ユドヨノ政権の10年間に、インドネシアは安定的な経済成長を実現し、新興経済大国として注目されるようになった。しかし、この間、貧富の格差は拡大し、庶民は必ずしもその果実を享受できていない。ジョコウィ大統領には、成長優先の経済社会政策を分配にも軸足を置いた政策へと転換することが求められている。そのためには、第5章と第7章で指摘されているように、まずは財政基盤の確立が重要である。財政の立て直しにとってまず必要だったのは石油燃料補助金の削減であったが、ジョコウィ大統領は政権発足後すぐにこれを実行に移した。しかし、補助金廃止は重要な第一歩ではあるものの、最初の一歩でしかないことも事実である。これをさらなる政策展開につなげていけるのかどうか問われている。

また、ジョコウィ大統領が政策の目玉として掲げている「海洋国家」構想がどのような形で現実化するのか、これからの政策展開を注視する必要がある。インドネシアは広大な海域に位置する群島国家である。しかし、海運インフラの未整備を原因とする高コスト体質が、経済的競争力の低下と地域間格差を招いている。また、密輸や密漁といった問題が慢性化し、大きな経済的損失を招いている。ジョコウィ大統領は、海上インフラの整備と海洋資源の開発を通じて経済成長と貧困削減を進め、インドネシアを「グローバルな海洋ハブ」(Poros Maritim Dunia)へと発展させることをめざしている。そのために、海事担当調整相という新しい閣僚ポストも新設された。第5章で紹介されているように、その下には、ジョコウィ自身と似た経歴をもつような企業人が関係閣僚に配置された。体制は整えられた。あとは何が実行されるかである。

ジョコウィ大統領の「国民中心」という政策指向は、経済政策においても貫徹される。たとえば、インフラ建設においても、「国民の利益のため」かどうか精査される。ユドヨノ大統領の肝いりプロジェクトであった、ジャワ島とスマトラ島のあいだを結ぶスダ海峽大橋建設構想も中止する方針が示された⁽¹⁵⁾。ユドヨノ政権が策定した「マスタープラン」も今後見直されていく方針である⁽¹⁶⁾。一方で、「国民の利益優先」という政策の方向性が、国内資本の優先、保護という方向に行き過ぎないかが懸念される。経済が成長するとともに、国内では保護主義的な傾向がユドヨノ政権期から顕在化しつつあるが、産業高度化のためには外資の活用も欠かせない。ジョコウィ大統領は、成長と分配のバランスだけでなく、国内資本と外資のバランスにも配慮することを迫られそうである。

おわりに ——ジョコウィ政権の1年目を振り返って——

2004年から2014年までの10年をあらためて振り返ると、ユドヨノ政権がインドネシアに民主主義を定着させるために果たした役割に気づかされる。選挙公約に基づいた政策の策定、閣僚候補者に対する事前の身辺審

査と閣僚選定プロセスの公開、閣議の定時開催やアポなしでの現場視察など規律とハードワークの強調、大統領府を中心とした政治運営といった政治的慣行は、2004年にユドヨノが大統領に就任したときに始まっている(松井・川村2005)。その意味でジョコウィは、ユドヨノが根付かせようとして始めた民主主義における政治のあり方を正統に受け継いだといえる。

他方で、政局の安定のために既存エリートからなる諸政党と大連立を組むというユドヨノの政治運営手法を、ジョコウィはあえて受け継がなかった。初の庶民出身大統領となったジョコウィは、脱エリート支配、脱利権政治を掲げて当選を果たしたからである。政治的安定の代償として、政治エリートによる談合政治がはびこるというユドヨノ政治の負の遺産を解消することが、ジョコウィに課された課題である。しかし、脱エリート支配をめざす政治運営そのものが、ジョコウィの弱点になっている。ジョコウィ政権を支える連立与党は過半数をわずかに上回っただけであるし、ジョコウィ自身が与党内にも確固とした政治基盤をもたないため、政治を安定的に運営することは容易ではない。

経済面でも、ユドヨノ政権のもとで達成された安定的な経済成長によって「新興経済大国」としての地位を獲得したことは間違いない。インドネシア経済は、1997年のアジア通貨危機後の10年にわたる低迷期を脱し、安定した成長軌道に復帰した。2014年には1人当たり名目GDPが3500ドル超、一国の経済規模は9000億ドル余りにまで拡大した。中間層の人口が1億人を超えたとみられ(佐藤2011, 39-45)、旺盛な消費欲をもつ巨大な国内市場に対する国際的な関心が高まった。しかし、成長主導による失業と貧困の解消というユドヨノの掲げた経済目標のうち、貧困問題は解消されるどころか、むしろ貧富の格差が拡大する結果となった。また、経済成長を製造業が主導するには至らず、資源輸出に依存した経済構造からの脱却も果たせていない。経済成長を持続可能なものとするため、国内企業を育成して付加価値製品を生産・輸出できる体制を整えるとともに、経済成長の果実をいかに広く国民に裨益させるか、という課題が庶民出身大統領のジョコウィに引き継がれたのである。

ユドヨノが築いた土台のうえに立ちつつ、ユドヨノが残した課題を背

負ったジョコウィ政権の船出は、国民からの大きな期待を背負いながらのものだった。しかし、政治的には国民の期待を裏切る場面が多くなっている。とくに人事政策は、連立与党の意向が強く反映されるものとなった。閣僚の人選に始まり、検事総長、大統領諮問会議委員、国家情報庁（BIN）長官、国営企業幹部など、連立与党に対する情実人事と思われる動きが続いた。とくに、国家警察長官人事をめぐる混乱は、ジョコウィの汚職撲滅に対する姿勢に疑問を投げかけるとともに、自らの出身母体である闘争民主党政の党首メガワティとの関係が政治運営に深刻な影響を与えることを如実に表す結果となった（第4章参照）。

一方、経済面でもジョコウィ政権に対する批判が上がっている。2015年5月5日、第1四半期の経済成長率が4.7%だったことが発表された。2013年に4年ぶりに経済成長率が6%を下回って以降、経済の減速傾向が続いているが、大方の見方は5%台を予想しただけに、それを下回る数値は、政府や市場関係者に少なからぬ衝撃を与えた⁽¹⁷⁾。中国経済の減速の影響で資源輸出が大きく減少していることなど、対外要因がその背景にはあるが、成長戦略としてジョコウィ政権は2015年度補正予算に290兆ルピアに上る資本投資計画を盛り込んだものの、新政権発足後の省庁再編に伴う組織改編と人事異動が完了せず、予算執行が大幅に遅れてしまったことも大きく影響している⁽¹⁸⁾。ジョコウィが自ら積極的に推進すると約束したインフラ開発は、前政権時代からの根深い問題である土地収用の困難さなどもあり、必ずしも前に進んでいない。経済回復の遅れの責任を追及する声は経済関係の閣僚に向けられるようになり、ジョコウィ大統領は政権発足後わずか10カ月で内閣改造に踏み切ることになった（川村2015）。内閣改造では、経済関係のポストを中心に6つのポストで閣僚の交代が行われた（第5章参照）。

ただし、ジョコウィらしい成果もすでに上がっている。政権発足直後に発表されたガソリンに対する補助金の廃止や、地方首長時代に実績のあった無償医療・無償教育といった公的扶助プログラムの全国展開、違法漁業の取締り強化、投資認可窓口の一本化、石油ガス部門における汚職追及などがこれまでに着手されている⁽¹⁹⁾。それと同時に、第2期ユドヨノ政権

から徐々に顕在化しつつあった国内産業保護の動きも継続されている⁽²⁰⁾。ジョコウィ政権に入ってから、電機製品、食品、衣料などの輸入制限や輸入関税引上げ、自動車やスマートフォンの現地調達率引上げといった動き、国内でのルピア決済義務化などの政策が発表されている。

成果と課題の入り交じったジョコウィ政権の初動に対しては、国民の評価も揺れている。新聞社コンパス (Kompas) が実施した世論調査によると、ジョコウィ政権の業績に満足していると答えた回答者は、2015年1月には61.7%だったのが、4月に53%に落ち込んだものの、7月には57%にまで回復している⁽²¹⁾。とくに与野党の対立が一時的に落ち着いている政治・治安、社会福祉といった政策分野では国民の満足度が向上している。一方で、汚職撲滅委員会と警察の対立が続く法執行の分野や、成長鈍化やルピア安に直面している経済分野では、満足と答えた回答者が過半数を切っている。ジョコウィ大統領が、自らがコントロールできない与党第1党を支持基盤とする以上、自身が最も頼れる政治基盤は国民による高い支持である。当初の期待が高かっただけに、政権発足後の混乱に対する失望も大きくなったが、いまでもジョコウィに対する国民の人気と期待は高い。国民の支持で大統領に就任したという原点につねにジョコウィが立ち戻れるかどうか、今後の政治運営における鍵となるだろう。

ただし、いかに国民の支持を背景としているとはいえ、それだけで政策を前進させることはできない。議会が大統領を罷免することは現実的にはかなり難しいが⁽²²⁾、大統領も自らのリーダーシップだけで政策をつくることはできない。大統領は、対与党、対与党連合、対野党など議会政治の主役だけでなく、官僚、軍、警察、司法、地方政府といった他の国家機関との複雑な連立方程式を解きながら最適解をみつけていかなければならない。その意味で、誰が大統領になったとしても、政策決定のスピードは遅くならざるを得ない。しかし、それは政治が急進化することなく、穏健で安定した政策が継続することの裏返しでもある。多様な利害を調整する政治は、インドネシアのような広大で多様な社会を抱える国家が安定を維持するための安全弁なのである。ジョコウィが成果を挙げられるかどうか、私たち観察者も長期的な視点から判断する必要があるだろう。

〔注〕

- (1) ポリティィ・スコアは、最も民主的な体制をプラス 10、最も非民主的な体制をマイナス 10 と格付ける。
- (2) 国軍時代のユドヨノについては、Honna (2003) 参照。
- (3) ジョコ・ウィドド大統領の外交アドバイザーであるリザル・スクマ戦略国際問題研究所 (CSIS) 所長は、ユドヨノの全方位善隣外交に批判的である。“Diplomasi ‘Blusukan’ Pemerintah Baru” [新政権の「ブルスカン」(抜き打ち現場視察) 外交], *Kompas*, 2 November 2014.
- (4) インドネシアにおいて財政部門を担当する大臣は、インドネシア語で Menteri Keuangan と表記されるが、日本語に訳出する場合、2012 年 12 月 31 日以前は「大蔵大臣」、それ以降は「財務大臣」と表記する。同日に大蔵省から金融監督部門が切り離されて金融サービス監督庁 (OJK) が設置されたことに対応するためである。
- (5) CGI は、インドネシアに対する援助政策をインドネシア政府と協議・決定するため、日本、米国、ドイツ、イギリス、フランス、オーストラリア、韓国などの 18 カ国と、世界銀行、国際通貨基金 (IMF)、アジア開発銀行 (ADB) など 12 の国際機関が参加して開催された年次会議である。その前身は、スハルト体制発足直後の 1967 年に発足したインドネシア援助国会議 (IGGI) にさかのぼる。IGGI は、1991 年に東ティモールで発生した国軍による独立派弾圧事件 (ディリ事件) に抗議した議長国オランダが援助を凍結したことを受け、スハルトが解散に追い込んだ。CGI は、1992 年に世銀が議長を務める形で IGGI の体制を継承したものである。
- (6) たとえば、第 1 期ユドヨノ政権が発足直後に取り組むべき政策課題をとりまとめた「100 日アジェンダ」には、「繁栄のインドネシア」実現のための最優先事項として、公正で持続的な経済成長を、投資環境の改善、マクロ経済安定の回復と維持、中小企業・協同組合活動の向上と改善、および貧困撲滅の政策を通じて達成することであると明記されている。Kementerian Negara Perencanaan Pembangunan Nasional/Badan Perencanaan Pembangunan Nasional (2004) 参照。
- (7) ユドヨノ第 1 期政権の経済政策については松井 (2005)、第 2 期政権の経済政策については佐藤 (2010) が詳しい。
- (8) “Tepuk Tangan untuk Prabowo Subianto” [プラボウォ・スビアントへの拍手], *Kompas*, 21 October 2014.
- (9) “Pidato Kerakyatan Presiden Republik Indonesia pada Acara Syukuran Rakyat Salam Tiga Jari di Lapangan Monas, Jakarta, Tanggal 20 Oktober 2014” [2014 年 10 月 20 日ジャカルタ独立記念塔広場における国民祝賀行事におけるインドネシア共和国大統領国民向け演説], インドネシア国家官房ウェブサイト (http://www.setneg.go.id/index.php?option=com_content&task=view&id=8296)。
- (10) ジョコウィの大統領就任後は、プラボウォによるあからさまなジョコウィ攻撃や政権転覆の動きはまったくみられなくなった。それどころか、ジョコウィと与党第 1 党・闘争民主党党首メガワティとの関係が悪化した際には、ジョコウィと会談を行って与野党入れ替えの動きさえみせた (“Ke Istana Bogor, Prabowo

- Menyatakan Dukung Jokowi” [ボゴール宮殿へ赴き、プラボウォがジョコウィ支持を表明], *Tempo.co* (<http://www.tempo.co>), 29 January 2015).
- (11) “Koalisi Prabowo Revisi 122 RUU, Ichal: Golkar Unjung Tombaknya” [プラボウォ連合、122法案を改正。バクリ「ゴルカルが先頭を切る」], *Tempo.co* (<http://www.tempo.co>), 22 October 2014.
 - (12) 大統領制のもとで政党が連立を組むことが難しいことは、しばしば指摘される。たとえば、Stepan and Skach (1993), Mainwaring (1993)などを参照。
 - (13) ユドヨノ政権のもとでは、第1期、第2期ともに連立与党が国会議席の過半数を押しえていたが、しばしば連立参加政党による造反で政権が国会による攻撃に晒された。たとえば、2008年に発生した中銀総裁人事に対する国会の不同意や、政府の石油燃料価格引上げ策に対する国政調査権行使の決定は、一部与党の造反によるものだった。また2009年には、2008年の金融不安における民間銀行に対する公的資金注入政策の是非をめぐって国政調査権の行使が決定され、翌2010年には経済関係閣僚の法的責任を問う勧告が国会で採択されたが（いわゆる「センチュリー銀行疑惑」）、これも一部与党が採決で賛成にまわったためであった。とくにこの時は、ゴルカル党がその急先鋒であった。これを受けユドヨノは、2010年5月に連立与党6政党間で法案の事前審査や政治的決定の調整を行う政策協議の場として「連立政党共同事務局」を設置した。しかし、それでも連立与党間の協力が大きく進むことはなかった。2012年には、石油燃料の値上げを伴う石油燃料補助金の削減を政府が提案したことにゴルカル党を含む一部与党が反対し、政府提案は修正を余儀なくされた。
 - (14) ジョコウィは、2014年12月31日に大統領補佐官班（Unit Staf Kepresidenan）を設置し、ルフット・パンジャヤタンを大統領首席補佐官に任命している。その組織を拡充し、機能を強化したものが大統領補佐官室（Kantor Staf Kepresidenan）である。
 - (15) “Kepala Bappenas Sebut Jokowi Tidak Akan Lanjutkan Proyek Jembatan Selat Sunda” [国家開発企画庁長官、ジョコウィはスンダ海峡大橋プロジェクトを継続しない、と述べる], *Kompas.com* (<http://www.kompas.com>), 31 October 2014, および “Jembatan Selat Sunda Bukan Solusi Tepat” [スンダ海峡大橋は適切な解決策ではない], *Kompas*, 26 March 2015.
 - (16) “Jokowi Bakal Revisi Proyek MP3EI” [ジョコウィはマスタープラン（MP3EI）のプロジェクトを見直していく], *Tempo.co* (<http://www.tempo.co>), 2 September 2014.
 - (17) “Merekonsiliasi Masa Lalu dand Masa Depan” [過去と未来の和解], *Tempo*, 4-10 May 2015, p. 87, および “Setengah Resep Perbaikan Ekonomi” [半分の経済回復策], *Tempo*, 11-17 May 2015, p. 83.
 - (18) 5月時点での資本支出は予算のわずか6%と前年度の半分以下の執行率（World Bank 2015, 14）だった。上半期終了時点でも資本支出の執行率は11%にとどまっている。財務省のウェブサイト (<http://www.perbendaharaan.go.id/new/?pilih=umum&yid=886>) 参照。
 - (19) ジョコウィ大統領は、石油・ガス部門における不正を追放するため、改革派経済

学者のファイサル・バスリを長とする石油・天然ガス管理改革チームを設置した。5月末、ジョコウィは、同チームの勧告に基づき、シンガポールでの石油調達で不明朗な会計処理が指摘されてきたプルタミナ・エナジー・トレーディング社 (Pertamina Energy Trading: Petral) を解散することを決定した。

- (20) 第2期ユドヨノ政権期から顕在化した国内産業や中小企業保護の動きとしては、未加工鉱石の輸出禁止を定めた鉱物・石炭鉱業法 (法律 2009 年第 7 号) や、外資規制を強化した 2014 年の投資ネガティブリスト (大統領令 2014 年第 39 号)、政府の積極的な産業政策の運用を定めた新工業法 (法律 2014 年第 3 号)、価格や輸出入統制の政府権限を規定した新通商法 (法律 2014 年第 7 号)、契約書におけるインドネシア語使用義務化を定めた国旗・言語・国章・国家法 (法律 2009 年第 24 号)、取引において国内通貨ルピアの使用を義務づけた通貨法 (法律 2011 年第 7 号)、外国人労働者にインドネシア語運用能力の取得を義務づけた労働力・移住相令 2013 年第 12 号などが挙げられる。濱田 (2015) を参照。
- (21) “Kinerja Pemerintah di Mata Publik” [国民の目に映る政府の業績], *Kompas*, 27 July 2015.
- (22) 大統領を弾劾するためには、次のような手続きが必要である。まず、汚職や法律違反など大統領の適格性に疑義が生じたと国会が判断した場合、定数の3分の2以上の出席のもと、出席者の3分の2以上の賛成で国会の弾劾要請を憲法裁判所に送付する。憲法裁判所がこれを妥当だと認めた場合に国民協議会が開催され、定数の4分の3以上の出席のもと、出席者の3分の2以上が弾劾に賛成した場合に大統領が罷免される。ちなみに、ジョコウィ政権発足時の国会において、グリンドラ党、ゴルカル党、国民信託党 (PAN)、福祉正義党 (PKS) に、中立的な立場に近い民主主義者党の5政党を野党と数えると、野党連合の議席数は314議席となる。これでは、弾劾要請を審議するための国会を開催する要件には60議席足りない。また、憲法裁判所が仮に国会の弾劾要請の妥当性を認めたとしても、国民協議会開催の要件には205議席足りない。仮に地方代表議会議員全員 (132人) が出席したとしても、この要件には73人足りない。つまり、与党連合から大量の造反議員が出ないかぎり、大統領弾劾のための手続きを進めることはできないのである。しかも、憲法裁判所が、大統領の適格性に疑義が生じたと判断するに足る重大な問題がなければならぬ。

[参考文献]

<日本語文献>

- アジア経済研究所編 各年版『アジア動向年報』アジア経済研究所。
- 尾村敬二編 1998.『スハルト体制の終焉とインドネシアの新時代』アジア経済研究所。
- 川村晃一 1999.「ポスト・スハルト時代の政治制度改革」佐藤百合編『インドネシア・ワヒド新政権の誕生と課題』アジア経済研究所 20-39。
- 2002.「1945年憲法の政治学——民主化の政治制度に対するインパクト——」佐藤百合編『民主化時代のインドネシア——政治経済変動と制度改革——』アジア

- 経済研究所 33-97.
- 2005.「政治制度から見る 2004 年総選挙——民主化の完了, 新しい民主政治の始まり——」松井和久・川村晃一編『インドネシア総選挙と新政権の始動——メガワティからユドヨノへ——』明石書店 75-99.
- 2008.「インドネシアの選挙と投票行動——アリラン・ポリティクスをめぐる論争の展開——」『アジア経済』49(4) 4月 40-67.
- 2010.「インドネシアの大統領制——合議・全員一致原則と連立政権による制約——」栢谷祐子編『アジアにおける大統領の比較政治学——憲法構造と政党政治からのアプローチ——』ミネルヴァ書房 135-175.
- 2015.「早くも『内閣改造』に踏み切ったジョコウィ大統領の『狙い』」『Foresight』(フォーサイト), 8月21日 (<http://www.fsight.jp/articles/40403>).
- 佐藤百合 2007.「インドネシア——対日 EPA 交渉にみる協力重視の戦略——」東茂樹編『FTA の政治経済学——アジア・ラテンアメリカ7カ国の FTA 交渉——』アジア経済研究所 165-197.
- 2010.「第2期ユドヨノ政権の経済政策と課題」本名純・川村晃一編『2009年インドネシアの選挙——ユドヨノ再選の背景と第2期政権の展望——』アジア経済研究所 149-171.
- 2011.『経済大国インドネシア——21世紀の成長条件』中央公論新社.
- 編 2004.『インドネシアの経済再編——構造・制度・アクター——』アジア経済研究所.
- 濱田美紀 2015.「インドネシアの経済法制度整備」『アジア研ワールド・トレンド』(241) 11月 13-15.
- 本名純 2013.『民主化のパラドックス——インドネシアにみるアジア政治の深層——』岩波書店.
- 増原綾子 2010.『スハルト体制のインドネシア——個人支配の変容と1998年政変——』東京大学出版会.
- 松井和久 2005.「『三位一体』型の経済政策——インドネシア経済再生への希望——」松井和久・川村晃一編『インドネシア総選挙と新政権の始動——メガワティからユドヨノへ——』明石書店 297-316.
- 松井和久・川村晃一 2005.「『一致団結インドネシア内閣』の始動——新閣僚の顔ぶれと新政権の特徴——」松井和久・川村晃一編『インドネシア総選挙と新政権の始動——メガワティからユドヨノへ——』明石書店 276-294.

<外国語文献>

- Aspinall, Edward. 2005. *Opposing Suharto: Compromise, Resistance, and Regime Change in Indonesia*. Stanford: Stanford University Press.
- Aspinall, Edward, Marcus Mietzner, and Dirk Tomsa. 2015. “The Moderating President: Yudhoyono’s Decade in Power.” In *The Yudhoyono Presidency: Indonesia’s Decade of Stability and Stagnation*, edited by Edward Aspinall, Marcus Mietzner, and Dirk Tomsa. Singapore: Institute of Southeast Asian

- Studies, 1-21.
- Budiman, Arief, Barbara Hatley, and Daniel Kingsbury, eds. 1999. *Reformasi: Crisis and Change in Indonesia*. Clayton: Monash Asia Institute.
- Crouch, Harold. 2010. *Political Reform in Indonesia After Soeharto*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Feith, Herbert. 1957. *The Indonesian Elections of 1955*. Ithaca, NY: Southeast Asia Program, Cornell University.
- Honna, Jun. 2003. *Military Politics and Democratization in Indonesia*. London: Routledge.
- Kementerian Negara Perencanaan Pembangunan Nasional/Badan Perencanaan Pembangunan Nasional (Bappenas). 2004. *Agenda 100 Hari Pertama Kabinet Indonesia Bersatu dalam Kerangka Pembangunan Jangka Menengah (2004-2009)*. [『中期開発計画（2004～2009年）の枠組みにおける一致団結インドネシア内閣の発足100日アジェンダ』] Jakarta: Republik Indonesia.
- Mainwaring, Scott. 1993. "Presidentialism, Multipartism, and Democracy: The Difficult Combination." *Comparative Political Science* 26 (2) July: 198-228.
- Mietzner, Marcus. 2009. *Military Politics, Islam, and the State in Indonesia: From Turbulent Transition to Democratic Consolidation*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Reid, Anthony, ed. 2012. *Indonesia Rising: The Repositioning of Asia's Third Giant*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Stepan, Alfred, and Cindy Skach. 1993. "Constitutional Frameworks and Democratic Consolidation: Parliamentarianism versus Presidentialism." *World Politics* 46 (1) October: 1-22.
- van Bruinessen, Martin, ed. 2013. *Contemporary Developments in Indonesian Islam: Explaining the "Conservative Turn"*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- World Bank. 2015. *Indonesian Economic Quarterly: Slower Gains, July 2015*. Jakarta: The World Bank Jakarta Office.